

第37期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

株式の状況及び新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第37期（2022年4月1日～2023年3月31日）

ワタミ株式会社

株式の状況及び新株予約権等の状況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
	第1種優先株式	50,000,000株
	A種優先株式	120株

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株、A種優先株式120株であり、合計では150,000,120株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨を定款に規定しております。

② 発行済株式の総数	普通株式	42,684,880株 (自己株式2,700,557株)
	第1種優先株式	一株
	A種優先株式	120株

③ 株主数	普通株式	58,085名 (前期比1,076名減)
	第1種優先株式	一名
	A種優先株式	1名

④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 ア レ ー テ ー	11,460千株	28.66%
サ ン ト リ ー 株 式 会 社	5,421千株	13.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	2,652千株	6.63%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	645千株	1.61%
ワ タ ミ 従 業 員 持 株 会	547千株	1.36%
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	440千株	1.10%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	419千株	1.05%
極 洋 商 事 株 式 会 社	400千株	1.00%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	384千株	0.96%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	379千株	0.94%

(注) 持株比率は自己株式(2,700,557株)を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要事項

当社は、2023年3月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ア. 取得対象株式の種類 当社普通株式
イ. 取得した株式の総数 661,100株
ウ. 取得価額 596,973,300円
エ. 取得日 2023年3月3日
オ. 取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(3) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式の数及び種類	交付された者の人数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	16,000株(普通株式)	2名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「イ.当事業年度に係る報酬等の総額等」に記載しております。

(4) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

発行決議日	2016年7月11日	
新株予約権の数	510個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 51,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 1,078円	
権利行使期間	2019年4月1日から 2024年3月31日まで	
行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除く。	
役員の保有状況	取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	新株予約権の数 200個 目的となる株式数 20,000株 保有者数 1人
	取締役 (監査等委員及び社外取締役)	-

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(5) その他新株予約権等の重要事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2022年4月1日 残高	4,910	17,441	△5,264	△3,289	13,798
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△364			△364
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
自 己 株 式 の 取 得				△597	△597
自 己 株 式 の 処 分		△60		148	87
連 結 範 囲 の 変 動		2			2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△422	1,674	△448	803
2023年3月31日 残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2022年4月1日 残高	11	638	650	26	158	14,633
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△364
親会社株主に帰属する当期純利益						1,674
自 己 株 式 の 取 得						△597
自 己 株 式 の 処 分						87
連 結 範 囲 の 変 動						2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2	2,404	2,402	△4	△26	2,371
連結会計年度中の変動額合計	△2	2,404	2,402	△4	△26	3,174
2023年3月31日 残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 22社
- ・連結子会社の名称

WATAMI USA GUAM

和民国際有限公司、和民（中国）有限公司

台湾和民餐飲股份有限公司、Watami Food Service Singapore Pte. Ltd.

Delis Watami Cambodia Co., Ltd.

Watami China Food & Beverage Co., Ltd.

和民餐飲（深圳）有限公司、和民餐飲管理(上海)有限公司

有限会社ワタミファーム、有限会社当麻グリーンライフ

ワタミエナジー株式会社、ワタミエコパワー株式会社

一般社団法人このうら市民風力発電、ワタミカミチク株式会社

インナーオリジンジャパン株式会社、ワタミファーム陸前高田株式会社

ワタミオーガニックランド株式会社、W&I DREAM MODEL 株式会社

ワタミエージェント株式会社、Global Dream Street Pte.Ltd.

ASIA RECRUIT STAFFING(A.R.S)Co.,Ltd.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズ
- ・連結の範囲から除いた理由

一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズについては、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 4社
- ・持分法適用会社の名称

GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.

株式会社ウイネット向浜、株式会社ウイネット西目

Kaicom Dream Street BD Co. Ltd.

② 持分法を適用していない会社の状況

- ・会社等の名称
- 非連結子会社 一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズ
- ・持分法を適用しない理由

連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったGlobal Dream Street Pte.Ltd.は株式の追加取得により、並びに同子子会社のASIA RECRUIT STAFFING(A.R.S)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

Kaicom Dream Street BD Co. Ltd.は、新規設立により、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったGlobal Dream Street Pte.Ltd.は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和民国際有限公司、和民（中国）有限公司、台湾和民餐飲股份有限公司、Watami Food Service Singapore Pte.Ltd.、Delis Watami Cambodia Co., Ltd.、Watami China Food & Beverage Co., Ltd.、和民餐飲（深圳）有限公司、和民餐飲管理（上海）有限公司、Global Dream Street Pte.Ltd.及びASIA RECRUIT STAFFING(A.R.S)Co.,Ltd.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAMの決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

持分法適用会社であるGNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。また、持分法適用会社である株式会社ウイネット向浜及び株式会社ウイネット西目の決算日は10月31日であり、連結決算日を基準として仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、仕掛品のうち肥育牛は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年から38年

機械装置及び運搬具 4年から17年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ. 長期前払費用

均等償却を行っております。なお、主な償却期間は3年から5年であります。

ニ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降利用見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業は居酒屋、焼肉等の飲食店を営む外食事業、並びに調理済み商品等を製造し宅配する宅食事業であります。

外食事業におきましては顧客に料理を提供した時点で、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また宅食事業におきましては、調理済み商品等を顧客へ引き渡すことで顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、これをもって収益認識時点としております。

なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸借契約解約損」(当連結会計年度34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 6,313百万円

無形固定資産 1,171百万円

減損損失 1,658百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貨物件、宅食営業所及び農場施設等の資産を各事業の管理区分単位ごとに保有しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損の兆候を識別した資産グループについて見積りをした割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

各資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる当社グループの事業計画等には、各事業の収益及び営業利益の予測について重要な仮定が含まれております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難ではあるものの、ワクチン接種が着実に進められている状況において、当社グループは翌連結会計年度以降緩やかに回復基調に向かうと仮定し、事業計画に当該影響を織り込み、減損の兆候を識別し、減損の認識の判定及び測定における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

これらの見積りに含まれている仮定に見直しが必要となるような経済環境等の重要な変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	売掛金及び契約資産	6百万円
	機械装置及び運搬具	77百万円
	計	84百万円
上記に対応する債務	短期借入金	10百万円
	長期借入金	26百万円
	計	36百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		19,476百万円
投資固定資産の減価償却累計額		12百万円

(3) 財務制限条項

当連結会計年度の借入金のうち、以下の契約には財務制限条項が付されております。いずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① シンジケーション方式タームローン契約

イ 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円
長期借入金	3,750百万円
計	5,250百万円

② 金銭消費貸借契約

イ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2021年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	192百万円
計	235百万円

③ 金銭消費貸借契約

イ 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期末の金額の80%以上に維持すること。なお、当該純資産の部の金額には資本性劣後ローンを含むものとする。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	580百万円
長期借入金	2,080百万円
計	2,660百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
国内外食店舗 （計106店舗）	建物及び構築物、 リース資産等	東京都新宿区他	1,224
海外食店舗 （計4店舗）	建物及び構築物等	香港他	136
本社	ソフトウェア	東京都大田区	297

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貸物件、宅食営業所及び農場施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。本社につきましては、全社資産としてグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、固定資産の減損の兆候を識別した資産グループについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として使用価値により算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 42,684,880株
A種優先株式 120株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日 定時株主総会	A種 優先 株式	364	3,035,616.4	2022年 3月31日	2022年 6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通 株式	資本 剰余金	299	7.5	2023年 3月31日	2023年 6月26日
2023年6月23日 定時株主総会	A種 優先 株式	資本 剰余金	480	4,000,000.0	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の株式の数に関する事項

普通株式 115,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

外食店舗並びに宅食営業所等における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	6,621	6,587	△34
(2) 差入保証金	4,395		
貸倒引当金	△2		
	4,393	4,366	△27
資産計	11,014	10,953	△61

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	5,726	5,877	150
(2) 長期借入金	17,227	16,628	△599
(3) リース債務	1,577	1,505	△72
(4) 社債（1年内償還予定を 含む）	150	148	△1
負債計	24,681	24,160	△521
デリバティブ取引	△8	△8	-

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 株 式 非 上 場 株 式	47
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	63

これらについては、「資産（1）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	38	-	-	38
その他	-	474	-	474
資産計	38	474	-	512
デリバティブ取引				
金利関連	-	8	-	8
負債計	-	8	-	8

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	1,904	-	1,904
社債	-	4,169	-	4,169
差入保証金	-	4,366	-	4,366
資産計	-	10,441	-	10,441
短期借入金	-	5,877	-	5,877
長期借入金	-	16,628	-	16,628
リース債務	-	1,505	-	1,505
社債 (1年内償還予定を含む)	-	148	-	148
負債計	-	24,160	-	24,160

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関等より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積った支払予定時期ごとに分類し、元利金の合計額と決算日現在の国債利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 129円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円27銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
日本	25,022	43,762	-	2,732	696	72,213	137	72,350
東南アジア	-	-	5,309	-	-	5,309	-	5,309
米国	262	-	-	-	-	262	-	262
顧客との契約から 生じる収益	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,019百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,092
契約資産（期首残高）	47
契約資産（期末残高）	41
契約負債（期首残高）	393
契約負債（期末残高）	90

契約資産は顧客との電力需給契約について期末日時点で電力供給が完了しておりますが、未請求の電力供給に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該電力需給契約に関する対価は、顧客との契約内容に従い、毎月請求し、一か月以内に受領しております。

契約負債は主に商品を引き渡した時点で収益を認識する顧客との商品売買契約について、週単位での注文に基づき顧客から受け取った一週間分の前受金に関するもの、並びにフランチャイズ契約締結時にオーナーから前受けする加盟金等に係る繰延収益であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは268百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

	当連結会計年度
1年以内	39百万円
1年超2年以内	19
2年超3年以内	13
3年超4年以内	5
4年超5年以内	0
5年超	-
合計	77

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日 残高	4,910	5,502	11,939	17,441	107	9,600	△12,995	△3,288	△3,289	15,774
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△364	△364						△364
当期純利益							1,702	1,702		1,702
自己株式の取得									△597	△597
自己株式の処分			△60	△60					148	87
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△424	△424	-	-	1,702	1,702	△448	828
2023年3月31日 残高	4,910	5,502	11,514	17,016	107	9,600	△11,293	△1,586	△3,738	16,602

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2022年4月1日 残高		11	11	26	15,812
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△364
当期純利益					1,702
自己株式の取得					△597
自己株式の処分					87
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)		△2	△2	△4	△7
事業年度中の変動額合計		△2	△2	△4	821
2023年3月31日 残高		9	9	21	16,634

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	7年～17年
器具及び備品	5年～18年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 長期前払費用

均等償却を行っております。なお、主な償却期間は3年～5年であります。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降利用見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は居酒屋、焼肉等の飲食店を営む外食事業、並びに調理済み商品等を製造し宅配する宅食事業であります。

外食事業におきましては顧客に料理を提供した時点で、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されることから、当時点で収益を認識しております。また宅食事業におきましては、調理済み商品等を顧客へ引き渡すことで顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、これをもって収益認識時点としております。

なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金

・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸借契約解約損」(当事業年度34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,573百万円

無形固定資産 1,155百万円

減損損失 1,521百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,073百万円
投資固定資産の減価償却累計額	12百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権	442百万円
長期金銭債権	4,210百万円
短期金銭債務	104百万円

(3) 財務制限条項

当事業年度の借入金のうち、以下の契約には財務制限条項が付されております。いずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① シンジケーション方式タームローン契約

イ 各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円
<u>長期借入金</u>	<u>3,750百万円</u>
計	5,250百万円

② 金銭消費貸借契約

- イ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2021年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	192百万円
計	235百万円

③ 金銭消費貸借契約

- イ 各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期末の金額の80%以上に維持すること。なお、当該純資産の部の金額には資本性劣後ローンを含むものとする。
- ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	580百万円
長期借入金	2,080百万円
計	2,660百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	0百万円
売上原価	145百万円
販売費及び一般管理費	589百万円
営業取引以外の取引高	70百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

普通株式	2,700,557株
------	------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税及び事業所税否認	74百万円
販売促進引当金	3百万円
前受収益	277百万円
未払賞与否認	179百万円
未払費用否認	97百万円
貸倒引当金繰入超過額	729百万円
減価償却超過額及び減損損失否認	2,139百万円
ゴルフ会員権評価損否認	6百万円
関係会社株式評価損否認	1,723百万円
税務上の繰越欠損金	5,057百万円
繰延資産償却超過額	8百万円
資産除去債務	509百万円
その他	164百万円

繰延税金資産小計	10,972百万円
----------	-----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,057百万円
--------------------	-----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,914百万円
-----------------------	-----------

評価性引当額小計	△10,972百万円
----------	------------

繰延税金資産合計	-
----------	---

繰延税金負債

資産除去債務	△29百万円
--------	--------

その他有価証券評価差額金	△4百万円
--------------	-------

その他	△5百万円
-----	-------

繰延税金負債合計	△39百万円
----------	--------

繰延税金負債の純額	△39百万円
-----------	--------

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備及び不動産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が理事を務める公益財団法人	公益財団法人 School Aid Japan	-	学校建設支援事業	-	-	-	出向者給与の立替(注)1	11	立替金	0
役員が理事を務める公益財団法人	公益財団法人 Save Earth Foundation	-	資源循環事業、森林再生事業	-	-	-	出向者給与の立替(注)1	12	立替金	1
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(株)アレーター	1	損害保険代理業	-	-	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引(注)2	240	-	-

- (注) 1. 出向者に関わる人件費は、出向元の給与を基準に双方協議のうえ、決定しております。
 2. (株)アレーターとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ワタミエナジー(株)	194	再生可能エネルギーの管理、販売	所有直接 100	兼任 3名	経営管理 資金の貸付	CMSの運用(注)1、2	1,586	長期貸付金(注)3	1,660
子会社	(有)ワタミファーム	3	農産物の生産・販売及び農産加工品の製造・販売	所有直接 38.3	-	経営管理 資金の貸付	CMSの運用(注)1、2	1,387	長期貸付金(注)4	1,473

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 当社グループの残余資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、連結子会社と金銭の消費貸借契約を締結し、当該残高を長期貸付金としております。取引金額については、2022年4月から2023年3月における平均残高を記載しております。
 - 当該資金借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
 - 上記貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金560百万円を計上しております。
 - 上記貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金966百万円を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 103円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円95銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。